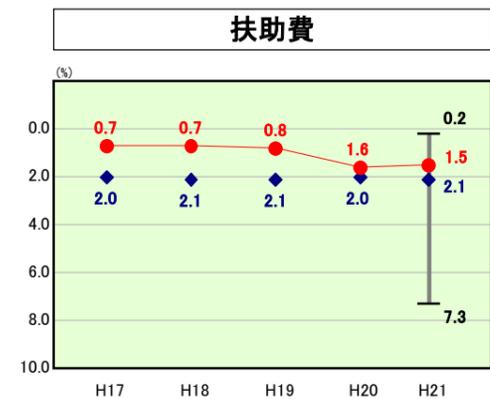
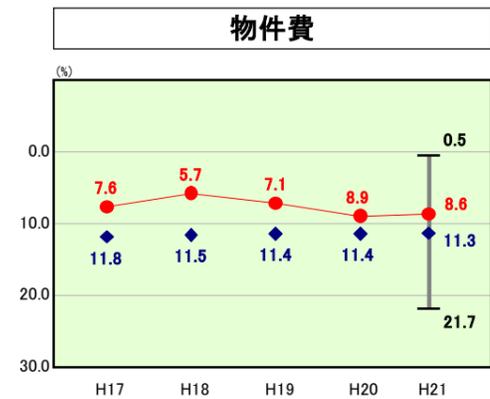
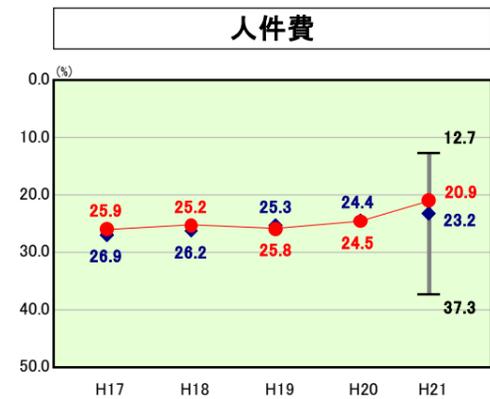
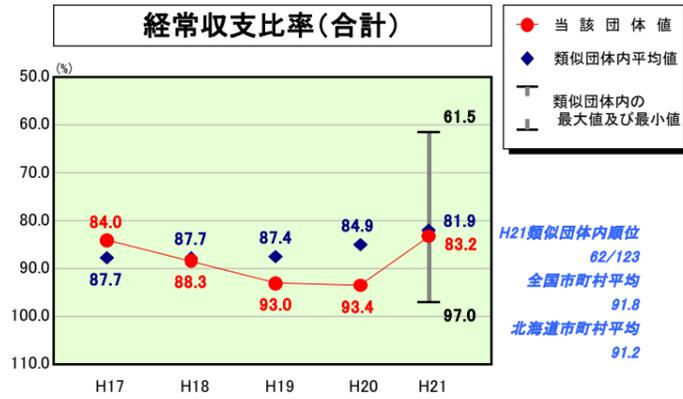
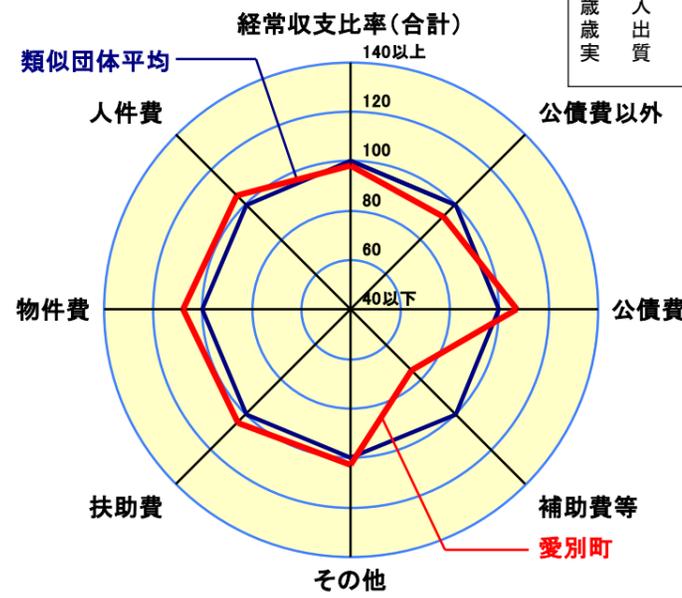


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

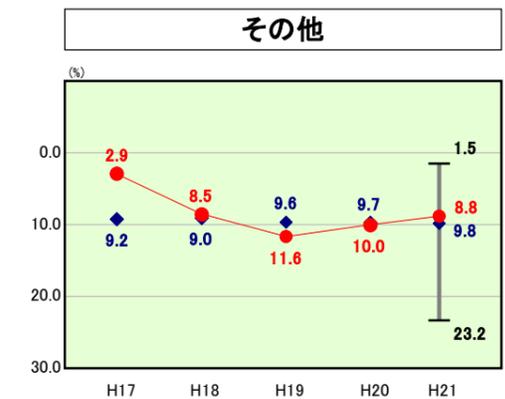
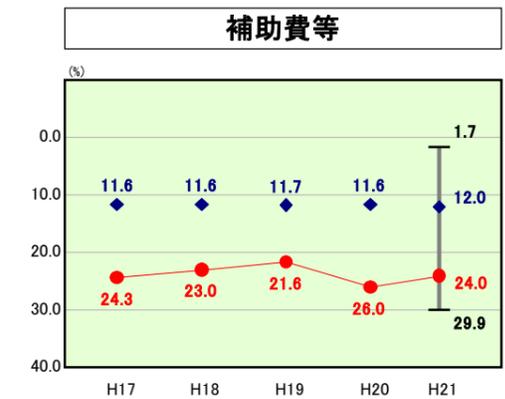
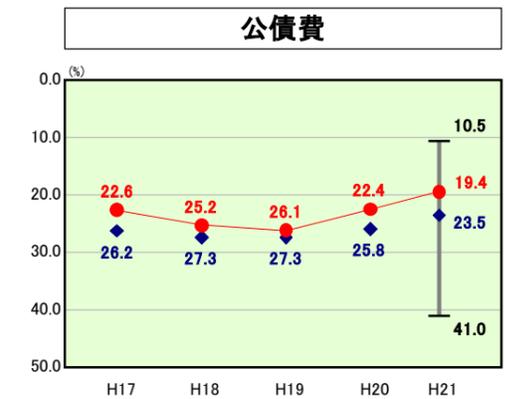
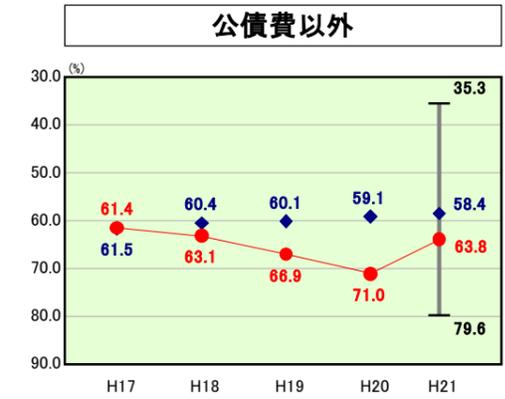
経常収支比率の分析



人口	3,446人(H22.3.31現在)
面積	249.71 km ²
標準財政規模	2,571,041千円
歳入総額	3,726,352千円
歳出総額	3,654,681千円
実質収支	63,284千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 人件費については、集中改革プランによる定員の適正化や各種手当の見直し、施設管理への指定管理者制度の導入などが進んだことにより、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、適正な定員管理の継続や、民間での実施が可能な部分についての委託化を進めることで、コスト削減を図っていく。

物件費
 集中改革プランに基づき、事務事業等の見直しや民間委託の推進等により経費の抑制を行っていることから、全国市町村平均や類似団体平均を下回る水準となっている。今後も引き続き物件費適正化の取り組みを継続していく。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率については、全国市町村平均や類似団体平均を下回っているが、今後は、社会保障制度の拡充や高齢者の増加などにより増加することが見込まれる。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率については、全国市町村平均や類似団体平均を大幅に上回っている状況にある。これは、当町に所在する塵芥処理業務の一部事務組合に対する負担金が多額となっているためである。多額の負担金となる原因となっている塵芥処理施設建設に係る起債の償還が平成25年度に完了することから、今後は減少する見込みである。

公債費
 公債費に係る経常収支比率については、全国市町村平均や類似団体平均を下回っている状況にあるが、地方債の元利償還金及び一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金など公債費に類似する経費を合わせると、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、公債費負担は非常に大きなものとなっている。今後は償還が進むことから改善が見込まれるが、起債依存型の財政運営を見直すなど、適正な財政運営の継続を図っていく。

その他
 その他に係る経常収支比率については、全国市町村平均や類似団体平均を下回っている状況にあるが、施設建設に伴う償還の関係から上下水道事業への繰出金が多額となっているため、今後も経費の削減や使用料の見直しなどで事業の健全化を図り、普通会計の負担を軽減するように努める。

普通建設事業
 平成21年度における普通建設事業の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている状況にあるが、当町の財政状況は、実質公債費比率が21.6%、将来負担比率が123.0%と全国市町村平均や類似団体平均と比較すると、厳しい状態にあることから、普通建設事業については必要不可欠な社会資本整備とし、町単独での大型の普通建設事業を控えるなどして財政状況の改善に努める。